

社外取締役インタビュー



トモニホールディングスのサステナビリティへの 取組みの評価や今後の展望について

サステナビリティは、地球に生きる私たち一人ひとりに投げかけられた課題であり、社会が存続するためにどのような取組みが必要であるか、社会を構成する企業にとって極めて重要な課題となっています。広域地域金融グループとして、先手を打って変化を取り入れてきたトモニホールディングスグループも四国地域特有の環境・社会問題に着目したサステナブルな取組みに力を入れています。人口減少や少子高齢化という課題に直面する四国地域においては、サステナビリティに対する関心も高く、当社グループは、地域のお客さまのサステナブルなニーズに応えるためのキャパシティーを十分備えています。

当社グループは、地域をまたいで獲得したノウハウ・営業基盤を活かせる広域地域金融機関であることの強みを持っており、実際、当社グループでは、事業承継・M&Aや医療介護分野、農業遺産維持を中心とした地域活性化に関わる法人コンサルタント事業が拡大傾向にあり、また、産業廃棄物リサイクルを進める事業等へのサステナブル融資も増加傾向にあります。地域の自治体等と相互に協力した取組みに注目しており、今後は、銀行子会社で進められている、持続可能な社会を支えるカーボンニュートラル実現に向けた自治体との協力の展開を当社グループとして支えていくことが必要です。このようなサステナビリティを推進する仕組みとして、当社では取締役会監督のもと、当社グループのリスク管理・戦略委員会で取組みを策定・計画し、銀行子会社と緊密に連携して推進する充実した体制を構築しています。

地域に密着した事業を進めるにあたっては、人財の育成が欠かせません。人財の育成も当社グループが掲げる重要な計画の一つです。当社グループでは、銀行子会社である徳島大正銀行及び香川銀行がそれ

ぞれ地域に密着した事業活動を行っており、銀行子会社の持ち味を生かせるような事業環境や地域特性に配慮した人事政策を推進しています。銀行子会社においては、基本からより高度な専門的業務を遂行するための研修が実施され、それぞれの希望・能力に合ったキャリアアップの可能性が開かれていると言ってよいでしょう。また、視野を広げることによって、より地域のニーズに寄り添える気づきがあると思います。この点で、法人渉外担当者の海外研修を行うという取組みは、グループ全体に活力をもたらすと期待しています。

当社グループの一つの重要な役割は、銀行子会社がそれぞれ進める人財戦略を統括し、グループ全体として働きやすい、働きがいのある職場環境の整備、多様な人財の活躍推進に取り組むことです。人事制度として働きやすい職場・労働環境が整備されてきており、女性を含む全ての人が活躍できる企業を目指しています。当社グループとして、令和8年3月末までに女性管理職比率20%を目標としており、その実績は令和4年度は14.4%、5年度は15.0%となっています。女性管理職に向けた研修にも力を入れており、銀行子会社の女性管理職が集まり、意欲的かつ活発な雰囲気になり、研修を実施しています。親交・理解を深めながらキャリアアップを目指し、相互に切磋琢磨するトモニスタイルがここでも実現されています。

多様性の確保は、取締役会においても求められます。取締役会の社外取締役の割合は、令和5年度12名中4名から5名に増え、女性取締役も1名から2名に増えました。女性管理職や女性取締役の割合は、クリティカルマスと言われる3割に達することが今後の課題と言えるでしょう。今後は、当社グループ内で内部昇進による女性取締役が現れることを期待しています。

地域社会における多様かつ潜在的なニーズを的確に捉え、サービスを提供していくことは、サステナビリティへの積極的な取組みを目指す当社グループにとって、最重要課題であると認識しています。

Profile

平成 9年 4月	香川大学法学部専任講師
平成11年 4月	香川大学法学部助教授
平成27年10月	香川大学副学長
平成29年 4月	香川大学法学部教授
平成29年 6月	(株)香川銀行社外取締役監査等委員
令和 元年 6月	当社社外取締役監査等委員（現任）
令和 3年10月	香川大学副理事
令和 4年 4月	香川大学ダイバーシティ推進室長
令和 5年 6月	アオイ電子(株)社外取締役監査等委員（現任）
令和 6年 4月	神戸大学大学院法学研究科教授（現任）